

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	267,009	273,355	341,956
経常利益 (百万円)	15,503	17,544	17,087
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	10,411	11,642	10,907
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	11,386	11,399	11,618
純資産額 (百万円)	164,720	174,350	164,958
総資産額 (百万円)	319,941	324,279	319,681
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	205.55	229.85	215.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	205.35	229.59	215.12
自己資本比率 (%)	51.4	53.7	51.6

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	55.45	67.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H&Gはハードアンドグリーン、ATはアテナの略称であります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が持続しておりますが、米国と中国との貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、世界経済の先行きは、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化、天候不順による影響等、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「何かならコメリ」とお客様に必要とされる店づくりを目指し、PW、HC、H&Gの出店及び既存店の改装に注力いたしました。

出店につきましては、PW8店舗（北海道1、栃木県1、千葉県2、静岡県1、滋賀県2、福岡県1）、HC4店舗（岩手県1、宮城県1、長野県1、茨城県1）、H&G3店舗（岩手県1、福島県1、宮城県1）を開店いたしました。また、HC2店舗（山形県1、三重県1）をPWに業態転換いたしました。閉店につきましては、HC1店舗、H&G7店舗、AT1店舗を実施いたしました。これらにより、当第3四半期末の店舗数は、PW63店舗、HC164店舗、H&G957店舗、AT8店舗、合計で1,192店舗となりました。

既存店につきましては、当第3四半期連結期間に約130店舗の改装を実施し、売場の活性化に努めました。その改装効果が売上高の下支えとなり、当社グループの既存店売上高は、前年並みに推移いたしました。

営業面につきましては、新たな開発商品の導入やEDLP政策を推進したことにより、工具や建築資材等の販売が堅調に推移し、売上高及び荒利益額の増加につながりました。また、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）による店舗作業の種類と量の削減が更なるローコストオペレーションの推進に寄与し、販売費及び一般管理費が抑制され、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、増収・増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,733億55百万円（前年同期比102.4%）、営業利益は、174億91百万円（同112.9%）、経常利益は、175億44百万円（同113.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高益の116億42百万円（同111.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター

（単位：百万円、%）

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	43,960	16.7	46,767	17.3	106.4
リフォーム資材・エクステリア用品	34,686	13.1	38,058	14.1	109.7
園芸・農業用品	63,677	24.1	64,238	23.8	100.9
日用品・ペット用品	46,305	17.6	46,119	17.1	99.6
家電・レジャー用品	32,176	12.2	32,292	12.0	100.4
インテリア・家庭用品	25,717	9.7	25,727	9.5	100.0
灯油他	17,331	6.6	16,974	6.2	97.9
ホームセンター事業計	263,856	100.0	270,180	100.0	102.4

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 工具・金物・作業用品 (工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
- リフォーム資材・エクステリア用品 (建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
- 園芸・農業用品 (園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
- 日用品・ペット用品 (日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
- 家電・レジャー用品 (家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
- インテリア・家庭用品 (内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

2. 第1四半期連結会計期間よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

その他

燃料、書籍等の売上高及び営業収入は、31億74百万円（前年同期比100.7%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,365億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少いたしました。主に商品及び製品が53億59百万円減少いたしました。流動資産その他に含まれる預け金が40億65百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,877億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億57百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,242億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億98百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、935億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億89百万円増加いたしました。主に電子記録債務が68億99百万円増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が50億円、賞与引当金が8億22百万円減少したことによるものであります。固定負債は、564億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億83百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,499億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億93百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,743億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億91百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が20億26百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益116億42百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、53.7%（前連結会計年度末は51.6%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,610,500	506,105	-
単元未満株式	普通株式 41,968	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	506,105	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権の数63個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,756,700	-	3,756,700	6.9
計	-	3,756,700	-	3,756,700	6.9

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,756,745株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 オペレーション担当兼 海外事業統括兼コンプライアンス担当	常務取締役	常務執行役員 オペレーション担当兼 海外事業統括兼アテナ フォーマット商品担当 ゼネラルマネージャー 兼コンプライアンス担当	田邊 正	2018年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,124	5,630
受取手形及び売掛金	16,078	17,538
商品及び製品	107,941	102,582
原材料及び貯蔵品	264	243
その他	5,906	10,790
貸倒引当金	242	271
流動資産合計	137,073	136,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,349	117,255
土地	31,077	31,527
リース資産(純額)	4,113	4,163
その他(純額)	8,497	7,882
有形固定資産合計	155,038	160,830
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	1,471
繰延税金資産	7,728	7,589
敷金及び保証金	8,505	8,416
その他	1,629	1,674
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	19,955	19,152
固定資産合計	182,608	187,765
資産合計	319,681	324,279



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,026	27,378
電子記録債務	23,403	30,302
短期借入金	200	70
1年内返済予定の長期借入金	17,169	12,169
リース債務	1,604	1,604
未払法人税等	3,589	2,777
賞与引当金	1,573	751
役員賞与引当金	19	14
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	656	830
災害損失引当金	9	37
その他	17,234	17,538
流動負債合計	92,530	93,520
固定負債		
長期借入金	39,479	32,945
リース債務	3,205	3,174
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,950	11,412
資産除去債務	6,286	6,723
その他	2,145	2,028
固定負債合計	62,192	56,408
負債合計	154,723	149,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	129,901	139,518
自己株式	9,126	9,126
株主資本合計	164,838	174,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	176
繰延ヘッジ損益	9	-
退職給付に係る調整累計額	580	422
その他の包括利益累計額合計	3	246
新株予約権	123	142
純資産合計	164,958	174,350
負債純資産合計	319,681	324,279

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	258,456	264,387
売上原価	176,653	180,037
売上総利益	81,802	84,350
営業収入	8,552	8,967
営業総利益	90,355	93,317
販売費及び一般管理費	74,867	75,826
営業利益	15,488	17,491
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	156	224
その他	284	219
営業外収益合計	454	456
営業外費用		
支払利息	207	170
為替差損	17	136
その他	214	96
営業外費用合計	440	403
経常利益	15,503	17,544
特別利益		
受取保険金	69	628
受取補償金	288	-
特別利益合計	357	628
特別損失		
固定資産処分損	136	95
災害による損失	63	741
減損損失	101	55
特別損失合計	301	893
税金等調整前四半期純利益	15,559	17,280
法人税、住民税及び事業税	4,992	5,487
法人税等調整額	155	150
法人税等合計	5,148	5,637
四半期純利益	10,411	11,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,411	11,642

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	10,411	11,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	751	410
繰延ヘッジ損益	59	9
退職給付に係る調整額	164	158
その他の包括利益合計	975	242
四半期包括利益	11,386	11,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,386	11,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分のその他に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	0百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	1,451	1,225
電子記録債務	10,168	10,373
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1,353	94

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	8,230百万円	8,467百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	962	19	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	962	19	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	205円55銭	229円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,411	11,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	10,411	11,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,650	50,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	205円35銭	229円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	50	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,013百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。